

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 小池酸素工業株式会社

【英訳名】 KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 康洋

【本店の所在の場所】 東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】 03(3624)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼管理部長 富岡 恭三

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区太平三丁目4番8号

【電話番号】 03(3624)3111（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長兼管理部長 富岡 恭三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
小池酸素工業株式会社 城北支店
（埼玉県川口市領家三丁目10番19号）
小池酸素工業株式会社 千葉支店
（千葉県市原市八幡海岸通47番地）
小池酸素工業株式会社 京浜支店
（神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15）
小池酸素工業株式会社 名古屋支店
（愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9）
小池酸素工業株式会社 大阪支店
（大阪府東大阪市高井田西三丁目8番19号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(百万円)	20,576	20,184	42,639
経常利益	(百万円)	849	563	1,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	333	213	1,268
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	688	285	1,372
純資産額	(百万円)	28,323	30,306	30,417
総資産額	(百万円)	51,392	53,186	53,899
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	80.59	51.54	306.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.33	53.21	52.70
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,473	921	2,080
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	527	248	195
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,133	1,048	1,578
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	8,022	8,815	9,236

回次		第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.56	15.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済や中国経済には総じて回復の動きが見られたものの、米国の政策の動向に対する懸念により、先行きは不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの動きがありましたが、世界経済の不確実性が懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主要需要先である建設業界・産業機械業界では一部に需要回復の動きが見られましたが、造船業界では世界的な市況の低迷が続き、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは4月から「グランド100トライアスロンセール」を開始し、拡販活動に努めるとともに、世界市場に向けた新技術・新製品の開発、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりましたが、その効果は限定的なものとなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は201億84百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は4億18百万円（同30.5%減）、経常利益は5億63百万円（同33.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億13百万円（同36.1%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、当社グループの主要需要先である造船業界の世界的な市況の低迷が続き、海外での需要が大きく落ち込んだことにより、売上高および利益は減少しました。

その結果、売上高は77億90百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は4億33百万円（同7.0%減）となりました。

高圧ガス

高圧ガス部門においては、産業ガスの需要に回復の動きが見られたものの、大型案件の受注には至らず、売上高は減少しました。また、販売強化に向けた人件費や老朽化した容器の更新費用が増加したことにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は75億87百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は2億97百万円（同32.8%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、4月から開始した「グランド100トライアスロンセール」の一環として様々な販売企画や各種展示会でのPR、ガス切断・溶接作業に関する安全講習会等を行ったことにより、溶接材料・溶接機・安全器の売上高が増加しました。

その結果、売上高は45億72百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は1億60百万円（同55.0%増）となりました。

その他

その他の部門においては、排ガス処理装置に関する中国・台湾での大型液晶画面向けの需要回復やヘリウム関連機器の保守・メンテナンスに関する営業活動を推進したことにより、売上高および利益は増加しました。

その結果、売上高は2億35百万円（前年同期比46.3%増）、セグメント利益は11百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は88億15百万円で、前連結会計年度末に比べ4億21百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは9億21百万円の収入（前年同期は14億73百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費と売上債権の回収によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億48百万円の支出（前年同期は5億27百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは10億48百万円の支出（前年同期は11億33百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、131百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

(注)平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は161,190,000株減少し、17,910,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	4,522,933	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	45,229,332	4,522,933	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は40,706,399株減少し、4,522,933株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年7月1日~ 平成29年9月30日	-	45,229,332	-	4,028	-	2,366

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は40,706,399株減少し、4,522,933株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大陽日酸株式会社	東京都品川区小山一丁目3番26号	2,668	5.90
小池商事株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目5番7号	2,618	5.79
小池酸素工業取引先持株会	東京都墨田区太平三丁目4番8号	2,577	5.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,048	4.53
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,993	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,742	3.85
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,603	3.55
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木二丁目3番11号	1,526	3.37
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	1,130	2.50
小池化学株式会社	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	1,059	2.34
計	-	18,964	41.93

(注) 上記のほか、自己株式が3,841千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,622,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,305,000	40,305	-
単元未満株式	普通株式 302,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,305	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	87,000	488,000	1.08
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	261,000	281,000	0.62
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	8,000	4,000	12,000	0.03
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,841,000	-	3,841,000	8.49
計	-	4,270,000	352,000	4,622,000	10.22

(注)他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,067	9,372
受取手形及び売掛金	13,162	4 12,520
商品及び製品	4,241	4,489
仕掛品	1,245	1,466
原材料及び貯蔵品	1,380	1,513
その他	946	930
貸倒引当金	205	181
流動資産合計	30,838	30,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,296	1,189
工具、器具及び備品(純額)	321	334
土地	9,445	9,430
リース資産(純額)	1,151	1,116
建設仮勘定	33	139
有形固定資産合計	16,764	16,544
無形固定資産		
のれん	38	30
リース資産	13	12
その他	230	209
無形固定資産合計	282	252
投資その他の資産	3 6,013	3 6,277
固定資産合計	23,060	23,074
資産合計	53,899	53,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	47,025
電子記録債務	3,490	42,936
短期借入金	4,019	4,012
1年内返済予定の長期借入金	619	546
未払法人税等	301	281
賞与引当金	406	404
役員賞与引当金	79	30
受注損失引当金	30	19
製品保証引当金	51	39
その他	2,383	2,464
流動負債合計	18,091	17,762
固定負債		
長期借入金	623	386
役員退職慰労引当金	177	186
退職給付に係る負債	156	155
資産除去債務	14	14
その他	4,417	4,373
固定負債合計	5,390	5,116
負債合計	23,482	22,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,354	2,354
利益剰余金	19,928	19,769
自己株式	918	919
株主資本合計	25,392	25,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,469	1,638
土地再評価差額金	868	868
為替換算調整勘定	491	386
退職給付に係る調整累計額	183	174
その他の包括利益累計額合計	3,012	3,067
非支配株主持分	2,012	2,007
純資産合計	30,417	30,306
負債純資産合計	53,899	53,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	20,576	20,184
売上原価	15,032	14,536
売上総利益	5,544	5,648
販売費及び一般管理費	4,941	5,229
営業利益	602	418
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	47	50
受取賃貸料	78	83
持分法による投資利益	28	27
物品売却益	12	17
為替差益	48	7
貸倒引当金戻入額	56	22
その他	42	12
営業外収益合計	322	229
営業外費用		
支払利息	42	43
賃貸費用	19	17
その他	13	23
営業外費用合計	75	84
経常利益	849	563
特別利益		
固定資産売却益	9	1
その他	-	1
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
減損損失	12	95
関係会社株式評価損	144	-
その他	3	0
特別損失合計	163	98
税金等調整前四半期純利益	695	468
法人税、住民税及び事業税	144	214
法人税等調整額	147	25
法人税等合計	291	239
四半期純利益	403	228
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	333	213

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	403	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	174
為替換算調整勘定	1,113	108
退職給付に係る調整額	4	9
その他の包括利益合計	1,092	56
四半期包括利益	688	285
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	268
非支配株主に係る四半期包括利益	21	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695	468
減価償却費	708	726
減損損失	12	95
のれん償却額	6	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	112	25
賞与引当金の増減額(は減少)	144	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	45	48
受注損失引当金の増減額(は減少)	19	10
製品保証引当金の増減額(は減少)	11	10
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	1	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	9
受取利息及び受取配当金	55	57
支払利息	42	43
持分法による投資損益(は益)	28	27
固定資産除売却損益(は益)	6	0
関係会社株式評価損	144	-
売上債権の増減額(は増加)	1,656	907
たな卸資産の増減額(は増加)	225	615
仕入債務の増減額(は減少)	812	275
未払消費税等の増減額(は減少)	39	24
その他	481	43
小計	1,971	1,133
利息及び配当金の受取額	62	69
利息の支払額	50	49
法人税等の支払額	511	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,473	921

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	758	396
定期預金の払戻による収入	729	594
有形固定資産の取得による支出	390	441
有形固定資産の売却による収入	32	14
無形固定資産の取得による支出	37	10
投資有価証券の取得による支出	65	13
投資有価証券の売却による収入	7	-
貸付けによる支出	60	-
貸付金の回収による収入	6	9
その他	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	527	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	41	24
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	547	309
社債の償還による支出	20	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	289	372
非支配株主への配当金の支払額	22	21
その他	312	319
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	1,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	45
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	656	421
現金及び現金同等物の期首残高	8,678	9,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,022	8,815

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
関西総合ガスセンター(株)	84百万円	関西総合ガスセンター(株)	80百万円
(株)市川総合ガスセンター	3	(株)市川総合ガスセンター	2
計	88	計	82

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	103百万円	35百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	67百万円	67百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	308百万円
電子記録債権	-	9
支払手形	-	0
電子記録債務	-	65

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料	1,657百万円	1,768百万円
賞与引当金繰入額	279	285
役員賞与引当金繰入額	30	30
退職給付費用	69	72
役員退職慰労引当金繰入額	12	15

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,883百万円	9,372百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	860	557
現金及び現金同等物	8,022	8,815

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	372	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,530	7,811	4,074	20,415	160	20,576	-	20,576
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	8,530	7,811	4,074	20,415	160	20,576	-	20,576
セグメント利益 又は損失()	466	442	103	1,013	6	1,006	404	602

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 404百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 540百万円、棚卸資産の調整89百万円、その他の調整額 10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,790	7,587	4,572	19,949	235	20,184	-	20,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	7,790	7,587	4,572	19,949	235	20,184	-	20,184
セグメント利益	433	297	160	892	11	903	485	418

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 485百万円には、セグメント間取引消去65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 579百万円、棚卸資産の調整36百万円、その他の調整額 7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械装置」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となった該当事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、95百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円59銭	51円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	333	213
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	333	213
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,139	4,138

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社としてこの趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	45,229,332 株
株式併合により減少する株式数	40,706,399 株
株式併合後の発行済株式総数	4,522,933 株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 効力発生日における発行可能株式総数

17,910,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の179,100,000株から17,910,000株に減少いたしました。

(4) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(5) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	外山 卓夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝 伸一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。